2083 NF・日本成長株アクティブETF（愛称）

NEXT FUNDS 日本成長株アクティブ上場投信
［追加型投信／国内／株式／ETF］

NOMURA NEXT FUNDS
月次レポート
2025年3月31日

■ ファンドの目的

●わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

■ 運用方針

●わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業のビジネスモデル、経営戦略、財務戦略などを評価し、中長期的に高い自己資本利益率(ROE)を期待できる銘柄を中心に選定します。

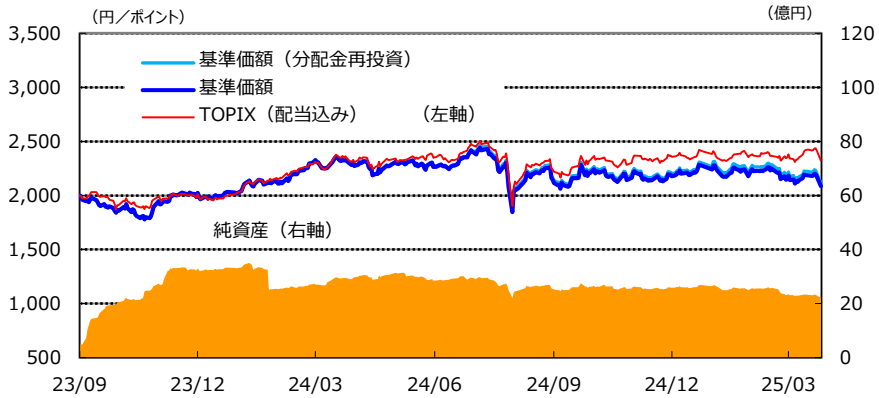
●ポートフォリオの構築にあたっては、過去の財務実績、将来の収益再現力、バリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）等を勘案して組入比率を決定します。

ファンド情報

設定日：	2023年9月6日
上場日：	2023年9月7日
上場市場：	東京証券取引所
信託期間：	無期限
売買単位：	1口
決算日：	毎年1月、7月の各7日
Bloomberg：	2083 JP<Equity>
(iNAV)	2083IV<Index>
ISIN：	JP3050010002
SEDOL：	BS1K8D3 JP
PCF配信:	あり

■ 運用実績

運用実績の推移 （日次）



純資産総額

22.1 億円

基準価額(100口当たり)

208,664 円

分配金（100口当たり、課税前）

2025年1月	1,200 円
2024年7月	1,900 円
2024年1月	600 円
-	-
-	-
設定来累計	3,700 円

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
・分配金額は、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。また、売買益が生じても、分配は行ないません。

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
基準価額（分配金再投資）	-2.9%	-7.6%	-4.1%	-9.3%	-	6.0%
TOPIX（配当込み）	0.2%	-3.4%	1.8%	-1.5%	-	16.3%

（設定来＝2023年9月6日以降）

・基準価額の推移は参考指数との比較のため1口あたりに換算した基準価額を表示しています。
・基準価額(分配金再投資)の推移および騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ 資産内容

業種別配分	純資産比
電気機器	35.6%
情報・通信業	14.5%
化学	9.6%
輸送用機器	9.4%
小売業	5.1%
その他の業種	24.7%
合計	98.9%

資産構成	
株式	98.9%
現金、その他資産	1.1%
(指数先物	-)

ポートフォリオ特性値

配当利回り（年率）	1.9%

・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り（課税前、実績配当ベース）を組入比率で加重平均して算出しております。

組入上位10銘柄		業種	純資産比
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	8.5%
6758	ソニーグループ	電気機器	5.6%
6855	日本電子材料	電気機器	4.7%
6871	日本マイクロニクス	電気機器	4.5%
6981	村田製作所	電気機器	4.3%
6702	富士通	電気機器	4.1%
4063	信越化学工業	化学	4.1%
9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.9%
6951	日本電子	電気機器	3.6%
9983	ファーストリテイリング	小売業	2.8%
	合計		46.1%

組入銘柄数： 67 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・追加設定の計上タイミングとファンドが購入する投資対象資産の計上タイミングのずれにより、純資産に対する投資対象資産の合計比率が100%を超える場合があります。

当資料のご利用にあたっては、後記の「ご注意事項等」を必ずご覧ください。

2083 NF・日本成長株アクティブETF（愛称）

NEXT FUNDS 日本成長株アクティブ上場投信
［追加型投信／国内／株式／ETF］

NOMURA NEXT FUNDS
月次レポート
2025年3月31日

3月の投資環境

○ 3月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で0.87%下落し、月末に2,658.73ポイントとなりました。

○ 3月の国内株式市場は小幅下落しました。上旬は、トランプ米政権の通商政策やウクライナ情勢を見極めたいとの動きから一進一退で推移しました。中旬に入ると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表などが好感され、上昇に転じました。米著名投資家による日本の大手商社株買い増しが明らかになったことも、市場の安心感につながりました。月末にかけては、トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり下落しました。月末には日経平均株価が約7ヵ月ぶりに36,000円を割り込むなど、投資家のリスク回避姿勢が強まり、月間でも下落となりました。

○ 東証33業種で見ると、大手企業の化石燃料増産計画が好感された鉱業など15業種が上昇しました。一方で、海運市況の悪化が嫌気された海運業など18業種が下落しました。

3月の運用経過　（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 当ファンドの月間騰落率（分配金再投資）は-2.95%となりました。主に、電気機器、情報・通信業、サービス業などの業種で保有銘柄の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

○ 主な売買として、電気機器、その他製品、不動産業などの業種で買い付けを行ないました。一方、化学、卸売業、食料品などの業種で売却を行ないました。

今後の運用方針　（2025年4月2日 現在）　（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行ないます。

○ 世界経済は、米国の労働市場など一部の経済指標では減速が見られますが堅調に推移しています。米国では利下げ開始とトランプ米政権の誕生により金融政策や政治において転換点を迎え、その景気や企業業績に対する影響を注視しています。また、AI技術に多くの企業が関心を示しており、AI活用によって関連投資の増加や生産性向上を期待しています。国内経済は、日銀の追加利上げ後も企業の継続的な賃上げにより、個人消費が回復する可能性に注目しています。

○ 景気や政治の先行きが不透明な状況でも、IT、省人・省エネ、医療などの分野では中長期的に成長が続くと考えられます。これらの分野で堅固なビジネスモデルや高い競争力を有し、中長期にわたり高いROEを期待できる銘柄の選別を行なう方針です。

ETFの円滑な流通及び公正な価格形成について

当社は、本ETFの立会市場における十分な売買機会を提供することを目的として、本ETFを株式会社東京証券取引所が運営するETFマーケットメイク制度Version 2.0の対象銘柄として登録しています。加えて、本ETFの指定参加者およびマーケットメイカーへのサポートを通じて、市場における安定した流動性の確保に努めています。流動性に関連する各指標の状況については、以下のリンクをご確認ください。

ETFの注文板の厚さやビッド・オファーのスプレッド
https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/quoting-data/index.html
ETFの市場価格と一口当たり純資産額の乖離の状況
https://nextfunds.jp/lineup/2083/#tab-history
市場外取引における執行状況
https://off-exchange.jp/offexchange/top
マーケットメイカーのサインアップの状況
https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/market-making/index.html

■ 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

直接的にご負担いただく費用

〈取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用〉
●売買手数料　市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。
〈設定・換金される場合に直接ご負担いただく費用〉
●購入時手数料　ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
●その他の費用　購入価額は、基準価額に100.1%以内（2025年3月26日現在100.03%）の率を乗じた価額となります。
したがって、購入時には、基準価額に0.1%以内（2025年3月26日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。
●信託財産留保額　換金時に、100口につき基準価額に0.1%以内（2025年3月26日現在0.03%）の率を乗じて得た額
●換金時手数料　ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
＊上記の売買手数料、購入時手数料、換金時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

●運用管理費用（信託報酬）　ファンドの純資産総額に、年0.6875%（税抜年0.625%）以内　（2025年3月26日現在年0.6875%（税抜年0.625%））の率を乗じて得た額①に、有価証券の貸付を行なった場合は、日々、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額②を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
●その他の費用・手数料
◆ファンドの上場に係る費用（2025年3月26日現在）
・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
◆組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。
※これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」の著作権等について■
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員